

オンラインセミナー
日本・EUにおけるサステナブル・
ファイナンス政策の展開

パネル・ディスカッション2

EUと日本におけるトランジションならびに ネット・ゼロへ向けた投資フレームワーク：機会と課題

2021年9月16日

第一生命ホールディングス（株） 経営企画ユニット フェロー 兼
第一生命保険（株） 運用企画部 フェロー
銭 谷 美 幸

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

安心の先にある幸せへ。

ESG投資の基本方針 2021年9月公表

- ◆ 中長期視点で幅広い資産を保有する機関投資家（ユニバーサル・オーナー）として、ESG投資を資産運用の柱として位置づけ、運用収益の獲得と社会課題解決の両立を目指します。
- ◆ “第一生命らしい”ESG投資として、「ポジティブ・インパクトの創出」や「エンゲージメント」に力点を置いた取組を推進します。

運用方針・運用プロセスへのESGの組込

全資産の運用方針・運用プロセスへESG要素を組込（2023年度までを目標とし、早期完了を目指す）

- ・ 運用収益獲得と社会課題解決を両立する資産ポートフォリオの構築を目指す
- ・ 各資産の運用方針やポートフォリオ構築プロセス、社内投融資ランクへのESG要素組込により、全資産で気候変動リスク等を踏まえた投資判断を実施

社会課題の解決に向けた投融資

社会課題解決に資する資産への投融資を通じて社会へのポジティブ・インパクトを創出（2023年度迄に累計投資金額を倍増以上）

- ・ 気候変動の緩和やSDGs達成に資する事業の推進に取り組む機関・事業へ積極的に投融資
- ・ 革新的なイノベーションの創出に向け、成長企業・ベンチャー企業への投資（インパクト投資）を拡大
- ・ 社会的インパクトのモニタリング手法を確立し情報開示を強化

ESG取組促進に向けたスチュワードシップ活動

投資先企業とのエンゲージメントを通じて、社会課題解決に向けた企業の取組や行動変容を後押し

- ・ 投資先企業のESG課題に応じた情報提供および解決策の提案を実施
- ・ 「気候変動の緩和」に向け、企業の気候変動取組や情報開示を促進
- ・ 投資先企業を含む社会全体への影響力の発揮に向け、国内外の協働エンゲージメント団体やインシアティブ等へ積極的に参画
- ・ 成長ステージ毎に異なる投資先企業の課題に寄り添ったエンゲージメントを通じて、対話内容も踏まえた適切な議決権行使を実施

イニシアチブへの積極的な参画により、協働で課題解決へ

気候変動関連



2011年より参画

設立
に関与

国内
生保初

Signatory of:



2015年11月より参画



2018年9月より参画

国内
生保初



2018年9月より参画

国内
生保初



2019年8月より参画

国内
生保初



2019年9月より参画

国内
生保初



2019年11月より参画

設立
に関与

国内
生保初



2020年3月より参画

国内
生保初



2020年5月より参画

Japan
Investor Group

国内
生保初



2020年7月より参画

国内
生保初

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

運用ポートフォリオのGHG排出実質ゼロを目指し、気候変動対応を責任投資における最重要課題と位置づけ

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す
機関投資家団体「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟

2050年脱炭素に向けて5年ごとに運用ポートフォリオの中間目標を設定

- ネットゼロAOAのプロトコル（具体的な削減目標設定のためのガイドライン）に則り、**上場株式・公募社債・不動産**について、2025年までの削減目標を設定
- 不動産は、RE100※を2023年度末までに達成する方針
（投資用不動産は2021年度中に達成）

※事業活動で消費する電力を100%再生エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブで、当社は2019年8月に加盟

当社ポートフォリオのGHG排出量上位50社とのエンゲージメントを実施

- GHG排出量上位50社に対し、ESGアナリストによる企業の気候変動取組の分析・提言、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げ促進等を実施
- エンゲージメント結果について、**投資判断プロセスへ適宜反映**

※2021年のエンゲージメントの取組方針はP.2参照

投融資を通じて、低炭素社会への移行や環境イノベーションの創出を支援

- グリーンボンドや再生可能エネルギー発電事業への投融資に加え、**トランジション・ファイナンス**や**インパクト投資**等、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化

2025年までに、
上場株式・公募社債・不動産の
GHG排出量を25%削減
※2020年対比

2023年までに、ESGテーマ型
投資の累計投資金額を
倍増以上
※2019年度末約5,500億円
対比

The Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

- GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)は、アセットオーナー・アセットマネジャー・銀行・保険を主体としたアライアンスがメンバーとなっている。
- イギリス グラスゴーで開催されるCOP26に向けて、ネットゼロ実現に向けた政策提言を含めた取り組みを進めていく。

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

- 気候変動問題を担当する国連カーニー特使と米政権ケリー大統領特使は21年4月21日、GFANZ発足を公表
- GFANZでは、ネットゼロへの既存の取り組みを統括し、セクターごとの対策が整合性のある野心的なものになることを目指す
- 以下の**4金融業態のアライアンス等が加盟（NZIAは7月に設立）**
- 4月の設立時に160を超える金融機関が参加（資産総額70兆ドル以上）
- GFANZの全メンバーは「**Race to Zero**」キャンペーンへ賛同

RACE TO ZERO

- 主体組織：国連気候変動枠組条約事務局 ・ 発足日：20年6月5日(世界環境デー)
- 目的：2050年ネットゼロに向け、主に非国家アクター(企業・地方自治体・大学等)にコミットメント・目標設定・行動等を呼びかけるキャンペーン。**21年11月のCOP26に向け、脱炭素化の流れを加速し、各国政府に対し気候変動対応の政策を引き上げさせることも狙いの一つ。**非国家アクターが結束し、国家を動かす。そのため、新たにイニシアチブを発足するのではなく、**既存のイニシアチブを集約するという立て付け**となっている。
- 21年4月時点で、世界708都市、2,162企業、571大学が賛同

	Net-Zero Asset Owner Alliance (AOA)	Net Zero Asset Manager Initiative (NZAM)	Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)
発足時期	2019年9月	2020年12月	2021年4月	2021年7月
参加数 (21年8月時点)	46社	128社	53行	8社

250超の金融機関（※）

※上記の他、Paris Aligned Investment InitiativeのNet Zero Asset Owners Commitmentに署名しているアセットオーナーもGFANZに参加している

GFANZ進発会議にて(4/21)



国連 カーニー特使

(GFANZ Chair、元英中銀総裁)

「**気候ファイナンスの主流化に向けた突破口となる**」、「**ネットゼロ経済への移行を拡大・深化・加速させるため、GFANZは金融システムの協力を確保する戦略的フォーラムとして機能する**」と述べた。



米政権 ケリー大統領特使

「グローバル金融機関は**エネルギー転換が大きな商機**であることを認識している」、「最終的には金融機関のコミットメント等によって**新たな経済への移行が加速し、多くの雇用が創出され、気候変動への対応力が強まる**」と述べた。

2021年6月2日

新潟県太陽光発電プロジェクトへのリニューアブル・ジャパン株式会社との共同投資 ～気候変動の緩和に向け、エクイティ形態での再生可能エネルギー事業への投資も推進～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、リニューアブル・ジャパン株式会社(代表取締役社長:眞邊 勝仁、以下「RJ社」)と共同で、新潟県阿賀野市における太陽光発電プロジェクトへの投資(エクイティ形態)を行いましたので、お知らせいたします。

本プロジェクトは、新潟県阿賀野市において設備容量 45MW の太陽光発電所の建設・運営を行うものであり、2021 年 11 月の運転開始を予定しています。運転開始後は初年度年間約 4,700 万 kWh の発電を行い、一般家庭約 15,700 世帯¹の年間消費電力量に相当する電力を供給する見込みです。

本投資は、日本国内で多数の再生可能エネルギー電源の開発・運営実績を有するRJ社と共同で、エクイティ形態によるプロジェクトへの投資を行うものです。本プロジェクトの開発業務及びアセットマネジメント業務等は、RJ社が担います。当社は、日本全国のお客さまからお預かりした資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、「QOL向上」、「地方創生・地域活性化」、「気候変動問題の解決」を重点テーマとしてESG投資を推進しており、デット形態を中心としてこれまでも積極的に再生可能エネルギー事業への投融資を行っています。今後はエクイティ形態での同事業への投資も推進していきます。

今後も引き続き、運用手法の高度化・多様化によって資産運用収益の向上を図るとともに、責任ある機関投資家として持続可能な社会の形成に寄与すべく、ESG投資に積極的に取り組んでいきます。



2021年7月21日

日本郵船株式会社が発行する本邦初となるトランジションボンドへの投資 ～温室効果ガス排出削減に向けた取組みへの資金供給を通じ脱炭素社会への移行を後押し～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、日本郵船株式会社(代表取締役社長:長澤 仁志、以下「日本郵船」)が発行するトランジションボンド¹に投資を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

トランジションボンド等の「トランジション・ファイナンス」は、気候変動リスクへの対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス排出削減の取組みを行っている場合にその取組みを支援することを目的とした新たな金融手法です。

日本政府は 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けた金融面の取組みの一環として、国内でのトランジション・ファイナンス促進を目指しており、2021 年 5 月には金融庁・経済産業省・環境省によって「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(以下「基本指針」)が策定されました。本債券は、基本指針に即して発行される初めてのトランジションボンド²であり、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」にも選定されています。

日本郵船は、ESG の経営戦略への統合を更に加速させるため、「NYK グループ ESG ストーリー」を 2021 年 2 月に公表し、海運業界の国際的な機関である国際海事機関(IMO)が掲げる温室効果ガス排出削減戦略や国土交通省策定の「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」を踏まえつつ、温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略を策定しています。具体的には、LNG を燃料とする船舶への入替えや、アンモニア・水素などを燃料とするゼロエミッション船の研究開発、燃費効率の改善といった船舶面及び運航計画の最適化等の運航面での改善を通じてトランジションを推進していきます。

本債券によって調達された資金は、これらを含む日本郵船の温室効果ガス排出削減に向けた各種投資に供給されます。当社は、本債券への投資を通じて脱炭素社会の実現に向けた日本郵船の取組みを資金面からサポートします。今後も引き続き、運用手法の高度化・多様化によって資産運用収益の向上を図るとともに、責任ある機関投資家として持続可能な社会の形成に寄与すべく、ESG 投資に積極的に取り組んでいきます。

【参考】RE100達成に向けた取り組みや不動産投資を活用した取り組み

2021年3月30日

国内機関投資家初となるポジティブ・インパクト不動産投資の実施について

～ポジティブ・インパクト金融原則に即した不動産投資を通じて社会的インパクトの創出を推進～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、持続可能な社会の実現に向けたESG投資の更なる推進を目的に、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めるポジティブ・インパクト金融原則等に即した「ポジティブ・インパクト不動産投資」の取り組みを開始し、第一号案件の選定を実施いたしました。なお、ポジティブ・インパクト金融原則等に即した不動産投資の実施は国内二例目であり、機関投資家としては国内初の取り組みとなります。

ポジティブ・インパクト投資は、SDGsの実現に向け、投資活動によって生じる環境・社会・経済へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の評価分析・計測管理を通じて、ポジティブ・インパクトの増大とネガティブ・インパクトの低減を目指す金融手法です。当社は、本投資を通じて達成しようとするポジティブ・インパクトと軽減すべきネガティブ・インパクトを予め明確化し、その KPI や評価・管理方法について投資プロセスおよび投資後のモニタリングプロセスに組み込んでいます。

なお本取り組みでは、CSR デザイン環境投資顧問株式会社(代表取締役社長:堀江 隆一)より、ポジティブ・インパクト金融原則等との整合性や、特定したインパクトおよびその評価指標の妥当性等について、第三者意見を取得しています。

【ポジティブ・インパクト不動産投資 第一号案件】*

- 帯広市内に保有するオフィスビルの全館リニューアルに際し、帯広市と当社および帯広市内でホテルを運営する十勝シティデザイン株式会社と、帯広市におけるワーケーション等の推進に基づく関係人口^①創出・拡大に向けた連携協定を締結。
- 十勝シティデザインによるホテル開業に加え、エントランスエリアの地域への開放(リモートワーキングに適したコワーキングスペースの提供、地域での滞在や暮らしに関する情報発信)、会議室を活用したワーケーションや移住の促進に向けたセミナー開催などを行う。



コア・インパクト	インパクト測定のための KPI
ポジティブ・インパクトの増大 	観光客等の交流人口・ワーケーション利用者等の関係人口増加を通じて、帯広中心市街地および十勝広域エリアの経済を活性化
ネガティブ・インパクトの低減	ビルにおける感染対策施策の実施状況、ホテル利用者・関係者における感染者数の動向 ホテルへの用途変更によるエネルギー消費量の増大リスクをモニタリング

2021年6月16日

不動産運用におけるESG投資の高度化

～投資基準(ハードル・レート)への環境・社会要素の組み込みを通じて更なるESG投資を推進～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、日本全国の保険契約者からお預かりした資金を幅広い資産で運用する「ユニバーサル・オーナー」として、ESG 投資を積極的に推進しています。今般、ESG 投資の更なる高度化に向けた取り組みとして、不動産運用における投資基準に ESG 要素を組み込むことを決定しました。

【不動産運用におけるこれまでの主な取り組み】

2023年度までの100%再生エネルギー達成方針策定

- ✓ 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ「RE100」に加盟

RE 100

THE CLIMATE GROUP CDP

地域住民のQOL向上に資する不動産運用

- ✓ 木造オフィスの開発や有料老人ホーム等のヘルスケア施設への投資・誘致などを通じて、QOL向上へ貢献



栃木県宇都宮市の中国木造オフィス開発(外観イメージ)

当社保有不動産への保育所誘致の推進

- ✓ 保育所入所待機児童問題の解決に向け、2011年から全国の当社保有不動産への保育所誘致や保育所投資を推進



ポジティブ・インパクト不動産投資の開始

- ✓ 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めるポジティブ・インパクト金融原則等に即した取組を開始



【第一号案件】帯広市内に保有するオフィスビルの全館リニューアルを通じて、ワーケーション等の推進に基づく関係人口創出・拡大を推進(エントランスイメージ)

今般当社は、環境・社会への配慮を評価する著名な認証制度を取得している物件を主な対象に、一般財団法人日本不動産研究所及び CSR デザイン環境投資顧問株式会社の協力のもと、物件の収益性や賃料上昇効果等を計測・評価することで、その相対優位性を明らかにしました。当社は不動産運用を行うにあたり、物件の用途・立地・面積・築年数・所有形態・耐震構造などを踏まえ、案件ごとに投資の基準となる利回り(ハードル・レート)を評価・算出していますが、今般の分析結果を踏まえ、ハードル・レートの評価項目として新たに ESG の視点を組み込みました。



(3) 金融機関の投融資先支援と気候変動リスク管理

金融機関においては、投融資先が気候変動に対応できるよう積極的に関与し、ノウハウを提供するなどの支援を行うことが期待されている。こうした金融機関の取組みを着実に進める観点から、地域企業の脱炭素化等を有効に支援するための地域金融機関向けの情報や知見を共有するなどの取組みをさらに進める。

また、金融機関が気候変動への対応を経営上の課題として認識し、適切な態勢を構築することも重要だ。具体的には、気候変動リスクに関するガバナンス態勢の確立、気候変動のリスクと機会を考慮したビジネスモデル・戦略の策定、気候変動リスクの認識・評価・管理プロセスの構築、シナリオ分析の活用等が求められる。

こうした観点から、本事務年度においては、日本銀行と連携し、3メガバンク・大手損保3グループを対象に、NGFS¹⁹シナリオを共通シナリオとするシナリオ分析のパイロットエクササイズを実施する。あわせて、投融資先支援と気候変動リスク管理に関し、まずは預金取扱金融機関・保険会社に必要な態勢に関するモニタリング上の着眼点を明確化する。

出典：金融庁

https://www.fsa.go.jp/news/r3/20210831/20210831_summary.pdf

ご清聴ありがとうございました

※本資料は、第一生命保険株式会社がお客さまへの情報提供のみを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。ここに記載された内容は、作成時点で、第一生命保険株式会社が信ずるに足ると判断した情報に基づくものですが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

作成日以降の市場や経済情勢の状況に起因し、ここに記載された内容は妥当でなくなる場合もあります。また内容については予告なく変更されることもありますので、参考資料としてのみご使用いただき、お客さまの判断に際しては、お客さまご自身で事実を確認頂くようお願いいたします。